

山梨県職員録作成業務に係る一般競争入札公告

地方職員共済組合山梨県支部が発注する令和7年度山梨県職員録に係る契約は、一般競争入札により行いますので、地方公務員等共済組合法施行規程第28条第1項の規定により広告します。

令和7年2月21日

地方職員共済組合山梨県支部長 長崎 幸太郎

1 一般競争入札に付する事項

(1) 物品等の名称及び数量

令和7年度版山梨県職員録 6,300部

(2) 納入場所

山梨県庁及び東山梨、東八代、北巨摩、西八代、南巨摩、南都留、富士吉田の各合同庁舎、富士・東部建設事務所

(3) 納入期限

令和7年6月10日(火)

(4) 仕様等

入札説明書で定める内容であること

(5) 落札の効果

本入札は、年度開始前契約準備行為であるため、本入札における落札の効果は、令和7年4月1日に令和7年度予算が発行した時に効力を生ずるものとする。

2 事務を担当する所属

地方職員共済組合山梨県支部(山梨県庁総務部職員厚生課内)

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号

3 一般競争入札の参加資格

次に掲げる要件の全てを満たす者であること。ただし、この公告の日から開札の日までに、山梨県から「山梨県物品購入等契約に係る指名停止等措置要領」に基づく指名停止の措置を受けている日が含まれている者は、参加資格のない者とみなす。

(1) 次のいずれにも該当しない者であること。

① 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者

② 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により競争入札に参加させないこととされた者であって、同項の規定により定められた期間を経過していない者

③ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は法人であってその役員が暴力団員である者(地方自治法施行令第167条の4第1項第3号に該当する者を除く)

④ 営業に関し許可、認可等が必要とされる場合において、これらを受けていない者

- ⑤資格審査の申請を行う日が属する月の初日において、引き続き2年以上営業を営んでいない者
- (2)会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てをしている者（これらの申立てにより更生手続開始又は再生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。
 - (3)物品等に係る競争入札に参加する者に必要な資格（令和3年山梨県告示第67号）に規定する物品等競争入札参加資格者名簿（認定種目：一般印刷）に登載されている者であること。
 - (4)過去2年間に、国及び地方自治体（公団等含む）と、物品調達に係る契約を2回以上にわたって締結し、これら全てを確実に履行していること。
 - (5)山梨県内に本店、支店又は営業所等を有する事業所であること。
 - (6)その他本件入札説明書に定める要件を満たすこと。

4 入札手続等

(1) 入札説明書の交付方法

この公告の日から令和7年3月7日（金）までの日（山梨県の休日を定める条例（平成元年山梨県条例第6号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の午前9時30分から正午まで及び午後1時から午後5時まで、2に掲げる場所において交付する

(2) 入札説明会について

実施しない

(3) 入札及び開札の日時及び場所

①日時 令和7年3月21日（金） 午前11時00分

②場所 山梨県甲府市丸の内一丁目6番1号
防災新館303会議室

(4) 入札参加資格確認申請書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す入札参加資格を満たすことを証明する書類を令和7年2月21日（金）から同年3月7日（金）の午前9時30分から正午、午後1時から午後5時までの間に、2の場所に持参又は書留郵便により提出し、この入札に参加する資格のあることの確認を受けること。ただし、持参により提出する場合においては、県の休日を除く。

(5) 入札書の提出方法、提出先及び期限

入札書の提出は、持参又は書留郵便とする。入札説明書に示す宛先に、令和7年3月19日（木）午後5時までに到着するよう入札書を持参又は郵送すること。

(6) 入札方法

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 入札の無効

次のいずれかに該当する場合は、その入札を無効とする。

- ①一般競争入札の参加資格のない者が入札したとき。
- ②この公告に係る一般競争入札に関して不正の行為があったとき。
- ③入札書の金額、氏名、印鑑等の誤脱によって必要事項を確認し難いとき。
- ④①から③までに掲げるもののほか、この公告及び入札説明書に掲げる入札条件に違反し

たとき。

(8)落札者の決定方法

地方公務員等共済組合法施行規程第28条の規定により定められた予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある、著しく不相当であると認められるときは、入札を行った他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることもある。

入札回数は2回を限度とし、落札者がいないときは、最低入札価格者と協議することができるものとする。

5 その他

(1)入札保証金

免除

(2)契約保証金

免除

(3)契約書作成の要否 要

(4)違約金の有無 有

(5)前払金の有無 無

(6)その他

①落札者が契約締結までの間に、3に掲げる参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しない。この場合において、地方職員共済組合山梨県支部は、損害賠償の責めを負わないものとする

②詳細は、入札説明書による。

③問い合わせ先

地方職員共済組合山梨県支部（山梨県庁総務部職員厚生課内）

電 話 055-223-1377

FAX 055-223-1379

ファックスを送信した場合は、必ず電話連絡により到達確認をすること。